

# 経済格差発生メカニズムの発見から人的資本政策へ

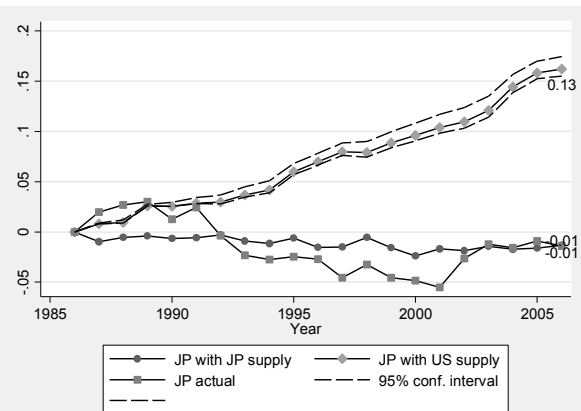
東京大学提供  
作成日 2016年 2月27日  
更新日 2016年11月10日



<b>研究者氏名</b> かわぐち だいじ 川口 大司	<b>所属機関</b> 東京大学大学院経済学研究科	<b>関連キーワード(複数可)</b> 人的資本、技能、賃金格差、技術革新
<b>主な研究テーマ</b> 賃金格差の発生メカニズムの解明 労働政策の労働市場均衡に与える影響		<b>主な採択課題</b> ・基盤研究(B)平成23～27年度(配分総額:18,070千円) 課題名「政策介入が労働市場に与える影響」 ・若手研究(A)平成20～23年度(配分総額:17,030千円) 課題名「経済格差の実証的把握と政策的な対応」

## ① 科研費による研究成果

- ・今日の経済において所得の大きな部分を占めるのは資産所得ではなく、労働所得であるため所得格差を決定する主因は賃金格差にある。
- ・科研費を利用した一連の研究において、賃金格差の決定要因を探った。
- ・情報通信技術の進歩や経済活動のグローバル化といった労働需要要因が格差を拡大する方向に働いたものの、大卒進学率の急上昇など、高技能な労働者の供給増が格差を縮小する方向に働き、二つの力がバランスすることによって、日本の賃金格差はアメリカやイギリスに比べると拡大しなかった。



出典: Daiji Kawaguchi, Yuko Mori (2016)  
仮に日本の大卒供給がアメリカの大卒供給のように停滞していたならば、日本の大卒・高卒賃金格差は大幅に拡大していただろう。

## ② 当初予想していなかった意外な展開

NHK E-テレ「オイコノミア」において、格差、出生率、余暇、技術進歩、教育、統計分析に関する回を監修し出演した。



神戸大学法務研究科の大内伸哉教授と労働に関する法と経済の一般書を執筆し、日本経済新聞(2012年12月30日付)の、「エコノミストが選ぶ経済図書ベスト10」で第1位に選出された。身近な問題をわかりやすい言葉で経済分析した点がメディアの注目を集めた。

## ③ 今後期待される波及効果、社会への還元など

人的資本形成の経済活動に与える影響の重要性を示すことを通じて、少子高齢化社会を迎える日本が豊かで格差の少ない社会を実現するためには人的資本政策が重要であることを示した。

これらの研究をさらに発展させることで、あるべき教育政策について中長期的な具体的指針を与えることができる。